

茨城県自治体×茨城大学市民共創教育研究センター 円卓会議 ～社会科学的観点から防災を考える～

(自治体等側) 石岡市市長公室政策企画課・課長補佐

増田 八重

(大学側) 茨城大学人文社会科学部・准教授

川島 佑介

連携先

石岡市役所

プロジェクト参加者

増田八重 (石岡市、政策企画課・課長補佐、
担当：企画・立案・実施)

茂垣諭 (鹿嶋市、政策秘書課・課長補佐、担
当：企画・立案・実施)

渡辺聡 (石岡市、政策企画課・課長補佐、担
当：企画・立案・実施)

富山和弘 (常総市、政策推進室・係長、担当：
企画・立案・実施)

清水弘司 (小美玉市、政策調整課・係長、担
当：企画・立案・実施)

深作毅史 (水戸市、政策企画課、担当：企画・
立案・実施)

白土絵利華 (大洗町、政策推進係、担当：企
画・立案・実施)

松崎真吾 (東海村、企画経営課、担当：企画・
立案・実施)

※その他、個人レベルまで参加者が固定され
ているわけではないが、以下の部局が参加
している。担当は、いずれも企画・立案・
実施である。

常陸大宮市、企画政策課

常陸太田市、企画課

高萩市、企画広報課

筑西市、市民協働課

茨城町、企画政策課

大洗町、政策推進係

大子町、まちづくり課

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

県南の一部を除き、茨城県の市町村も人
口・税収の減少に直面している。こうした現
状への対応として、自治体単独ではなく、民
間企業やNPOなどと協働・連携し、これらが
有するリソースの複合的活用によって地方創
生が図られているところである。

人文社会科学部市民共創教育研究センター
は、かねてより茨城県下の市町村と協定を結
び、「協働」をテーマとして円卓会議を開催し、
実践的な地方自治研究・学生らへの教育機会
の提供・社会への提言を積極的に行ってきた。
一昨年度は、民間企業に焦点をあてて、民間
企業が地域活性化に関わる動機等の基礎的研
究や、民間企業を協働に巻き込んでいくため
のコツという応用的研究に取り組んできた。
昨年度は、大学の役割について卒業生・修了
生を招き意見交換をするとともに、近隣大学
から講師を招き、知見を広げた。

これまでの研究を踏まえつつ、参加職員か
らは実践的知見を求める声も大きいことから、
今年度からは一層実践的なテーマを設定した
い。まず今年度は、防災をテーマとして提案
した。この数十年あまり、茨城県も原子力災
害、地震、風水害、新型感染症にたびたび襲
われてきた。災害の頻度と威力が大きくなる
一方、地方の現場では高齢化と過疎化、行政
のスリム化が進み、災害対応に苦慮している
のが実情である。

これまでも、学術機関である大学は、防災
行政に繰り返し貢献してきた。ただし、その
貢献には偏りもあったと言わざるをえない。
すなわち、材料工学や都市工学、気象学など

自然科学的な知見の提供にとどまってきた。あるいは、ワークショップの開催などに代表されるように自助や共助の充実化にとどまってきた。もちろん、これらの意義は小さくないが、防災と災害対応にあたるのは、あくまでも地方自治体という組織であり、職員という人間である。したがって、組織と職員に注目し、「社会科学的観点から防災を考える」を、今年度の地域研究・地域連携プロジェクトとして実施した。

②連携の方法及び具体的な活動計画

具体的には、夏と冬に二回の円卓会議を開催した。それぞれ、話題提供の講師を二名ずつ招聘した。一回目のテーマは「県と市町村」とした。講師は林昌宏氏（愛知学院大学）と林田怜菜氏（人と防災未来センター）に依頼した。二回目のテーマは「サイバーセキュリティと自衛隊」である。前者は、頻発するサイバーテロのみならず、デマ情報への対応について検討する。講師は川口貴久氏（東京海上ディーアール株式会社）に依頼した。後者は、大規模災害が起こると自衛隊への期待が高まるが、自衛隊の災害派遣の実態について検討した。講師は本多倫彬氏（中京大学）に依頼した。研究会では、講師からの講演を踏まえ、自治体職員や議員、学生、一般市民も交えて、質疑応答と、現場での経験と工夫の交換、意見交換を行った。これによって、理論を具体化するとともに、茨城県下の市町村の防災力向上を目指すこととした。

③期待される成果

本事業を通じて、防災行政の各領域における、最先端の知見が共有された。そして茨城県全体の地域防災力の向上、さらには地域活性化がもたらされたと考える。

プロジェクトの実施成果

① 活動実績

今年度は、研究会を二回実施した。二年にわたる COVID-19 の対応により蓄積された設備とノウハウを活用して、対面／オンラインのハイブリッドで実施した（なお、外部者による接続の利便性のため、オンラインは ZOOM を利用した）。

大学は、教員の知見の提供と学生の参加を促進した。地方自治体は、職員の参加を通じて、意見交換を行った。

二回とも、対面での参加者は、地方自治体職員・学生・教員ら約 25 名であった。オンラインで配信することによって、対面のみよりも多くの参加者に視聴いただいた。

【第一回 9/28 14:00～17:00】

第一回目の会議は、「県と市町村」というテーマで実施した。大災害が生じると、自治体の職員らは災害対応の第一線に立ち、日常とは大きく異なる業務に当たらざるをえない。しかし、自治体職員は、一般市民という顔も持つのであり、その可能性とともに限界にも注意を払うべきであろう。

そこで、まずは、林昌宏氏（愛知学院大学）から「南海トラフ地震対策の到達点と課題——静岡、愛知、三重の各県の事例から考える——」というタイトルで講演をいただいた。



【図1：林昌宏氏による講演の様子】

林氏は、静岡、愛知、三重と、地理的にも

近接し、南海トラフ地震のリスクも同等に抱えている三県の防災政策を詳細に観察し、県間の防災政策の相違と、コミュニケーションの問題について示した。

その結果、第一に、平時からの防災政策の相違の大きさが明らかになった。ある県の「防災先進性」は、経路依存によって成立しているために、それは、他県との連携に不安を感じさせるものでもある。第二に、「より良い政策」を求める競争や模倣もあまり観察されえず、政策の相互参照も活発に行われていないことが明らかになった。その結果、やはり県間の連携に課題を抱えており、とりわけ県境が災害対応の「空白地帯」になっているのではないかという懸念が示された。

続いて、林田怜菜氏（人と防災未来センター）から、「自治労復興支援活動からみた被災地支援の在り方」というタイトルで講演をいただいた。



【図2：林田怜菜氏による講演の様子】

林田氏は、長年にわたる自身の研究を踏まえて、自治労が災害時においてどのような役割を果たしてきたかについて紹介した。大災害が生じると、自治体が公的に支援するだけでなく、「被災地自治体職員を支援する」という目的で自治労も支援する。林田氏はとりわけ避難所運営支援に注目し、その成果と課題を取り上げた。

成果としては、派遣された職員らはかなり

実質的な役割を担っており、被災者の役に立ち、被災自治体職員の負担も軽減されていることが挙げられた。課題としては、自治労による支援に限らないが、住民に対して「上から目線」で接すると、住民からの反発を招き、混乱も生じうることが報告された。

両者の報告は、これまで一般に知られていなかった問題の現状を詳しく紹介するものであり、参加者からはたいへん勉強になったという意見が出された。また、林氏の報告に関しては、報告を踏まえてどのように県間の連携を図っていくかという論点について活発な議論が交わされた。林田氏の報告に関しては、自治労の活動に関する法的責任について、同様に活発な議論が交わされた。

【第二回 2/14 14:00-17:00】

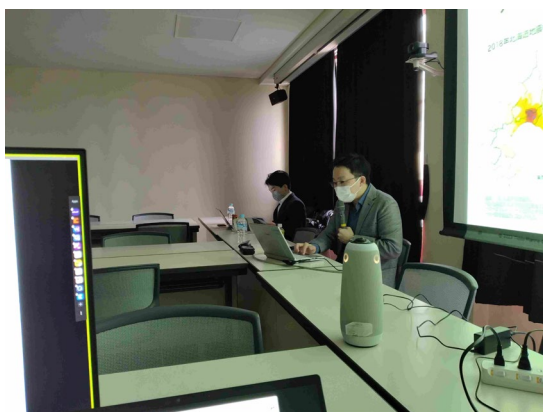
第二回目は、「サイバーセキュリティと自衛隊」というテーマで実施した。両者とも専門性が高く、一般の市民や職員には馴染みが薄い問題である。しかし、IT化が進む現代において、サイバー攻撃からの防衛は重要な課題であるし、デマ情報も大きな問題となっている。加えて、自治体職員のネットリテラシーの欠如に起因する事件・事故も珍しくはない。また、大規模災害が生じた際には、市民も自治体職員も、自衛隊への期待を高めるが、自衛隊に期待できることと期待できないことを認識しておくことも重要である。こうした狙いに基づいて、二名の講演者を招いた。

一人目の川口貴久氏（東京海上ディール株式会社）は、現在のインターネットや通信の仕組み、自然災害のリスク状況を紹介したうえで、災害時の通信・情報に関する主に三つの論点について解説を行った。

第一に、海底ケーブルの維持管理の問題である。海外との通信のやりとりのほとんどは海底ケーブルを通じてなされており、実は茨

城県にも、その陸揚拠点がある。災害などにより、海底ケーブルが切れたとしても、冗長化が進んでいるため、完全な通信断絶は考えにくいものの、1秒未満の遅延が生じる恐れがあり、金融等の僅かな遅延も許されない分野では懸念もあると指摘した。第二に、国内の通信基盤が被災することによる通信障害である。災害時には直接的な物理被害に加えて、ブラックアウト（電力会社管内の全停電）が生じることがあり、ブラックアウトが起きてしまった場合、基地局に電気が供給されないため、非常電源が使い果たされた後、通信障害が生じると紹介された。第三に、偽情報の流布である。COVID-19でも偽情報の拡散が問題となったが、偽情報に惑わされてしまう心理的な問題も語られた。

以上を踏まえて、個人でもできる対策として、複数の通信手段の確保と非常用電源の用意が紹介された。



【図3：川口貴久氏による講演の様子】

二人目の本多倫彬氏（中京大学）からは、自衛隊の災害派遣の現状と、浮かび上がってくる課題について解説された。

まず、近年、災害派遣にあたる自衛隊の人数が急増していることが紹介され、続いて自衛隊による災害派遣の法体系についても説明がなされた。

自衛隊による災害派遣は、国民からの理解を深める目的として始められた。そして、災害派遣の要件としては、緊急性、公共性、非

代替性が挙げられ、この三要件の解釈に議論の余地があることも紹介された。

課題として、自衛隊の災害派遣では、「自衛隊がやること（やってほしいこと）」が自治体によって明確にされている必要があるが、不十分であるとのことであった。ただし、自治体の行政能力もただでさえ低下しており、被災状況では、大きな期待をかけるのも非現実的であるため、新しい発想も提案された。



【図4：本多倫彬氏による講演の様子】

両氏の報告は大いに関心を引き、活発な質疑応答がなされた。例えば、川口氏の報告に対しては、海上ケーブルの管理運営の問題や、ブラックアウトの仕組みについて等の質問が投げかけられた。本多氏の報告に対しては、指揮命令系統や責任の問題等が投げかけられた。また、現場の状況についての情報・意見交換也大に行われた。

なお、予算制約のため、川口・本多両氏の交通費と謝金は、市民共創教育研究センターの予算から支出した。

② プロジェクトの達成状況

「① 活動実績」で述べてきた通り、このプロジェクトによって、自治体間関係、自治労、サイバー、自衛隊と、防災・災害対応における専門的かつ最先端の知見が共有された。これらの知見は、研究・教育で活かされるばかりか、現場で活用されることが期待される。

茨城県をはじめとする防災力の向上がもたらされたものと確信している。

特筆すべき点として、このプロジェクトには、公務員志望を中心とする学生からの参加が目立った。防災や災害対応は、近年流行りではあるが、ありがちな教訓にとどまらず、各専門の研究者から最近の動向を細かく紹介してもらったことによって、知見が広がったものと思われる。彼らが社会の一翼を担う時、このプロジェクトの成果は、真の意味で開花すると確信しうる。

③ 今後の計画と課題

これまでの人文社会科学部市民共創教育研究センターの活動に立脚しつつ、本プロジェクトによって地域と大学の連携は、一層強固になったと思われる。また、防災という重要な政策の知見が得られ、実務はもちろんのこと、研究・教育にも活かされていくであろう。

一方で、参加者に偏りが生じているのも事実であり、様々な観点から検討も必要である。